



## 年頭雑感



VEC関西支部の皆様、明けましておめでとうございます。

我が国においてスタートアップを支援するためには中長期的には「教育」と「労働」の改革が重要であるとかねて主張してきた。起業家、VC、投資家、アクセラレーター、大学、研究機関、弁護士、弁理士等を主人公とする「スタートアップエコシステム」の舞台に立つ前（いわば生態系の地面の下＝“基盤的属性”）の教育と労働が欧米と大きく違っているの、遠回りのように見えるがそれらの改革が急務であるという主張である。（『ベンチャー白書2022』内コラム「基盤的属性」参照）

今般『サクラジャパン復活への道』（釣島平三郎著、芙蓉書房出版）を手にする機会を得た。この本には27人のグローバルリストの提言が納められており、それぞれの専門的見地から日本復活への道のりを純粹に提言した興味深い内容となっている。驚いたことに、その中の何人かが正に私が提言する「教育」と「労働」の改革を同じように主張されている。しかも、米国人や米国で長くご活躍されていた方々のご意見がそれに該当する。

思えば実体験として日米の教育や労働を経験してみないことには、軽々に比較できるものではない。その意味でその条件をクリアした方々の提言にはよく耳を傾けるべきである。特に教育の現場比較は両国の学校教育を両方とも経験することが必要であるが、それはなかなか容易ではない。であればなぜ私は教育の比較が可能であったのか？私自身は大学まで日本で過ごし、留学経験はあるが米国ではなく、フランスのパリ大学であった。しかし、米国の高校教育を垣間見ることに成功した。それは（一社）カピオンエデュケーションズが米国シリコンバレーの現役高校教諭を日本に招聘して日本の高校生にシリコンバレー流の起業力教育を実施したGTEというプログラムを支援することで可能となった。日本の高校教育とのあまりの格差に大きなショックを受けたが、その顛末は『ベンチャー白書2016』内コラム「学び方革命」に記したところである。正に「革命」と言うほどの彼我の違いを感じた。

そして今般の27人のグローバルリストの提言の中に全くベクトルが同じ主張を発見し、意を強くしたところである。このような、私のも含めた提言を実践することができれば日本の復活も夢ではないだろう。

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター  
理事長 市川 隆治

## 京阪神で活発化するスタートアップ支援の動き

スタートアップの新しい技術やアイデアは、世界を変えるイノベーションの源泉であり、スタートアップの成長は、日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会的課題を解決する鍵となります。このため、政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、資金供給の強化と出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進を三本柱に、5年後の投資額を現在の10倍を超える10兆円規模とすることを目標に掲げています。さらに、将来には、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指しています。

関西においても、2020年7月「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」が内閣府の「グローバル拠点都市」に選定されるなど、京阪神を中心とするスタートアップ・エコシステムの形成・強化が進められています。

例えば、関西一円の産学官連携のネットワークを活用し、企業と大学の連携案件の増大、大学発スタートアップの裾野拡大を目指す「関西イノベーションイニシアティブ（KSII）」や、域内外のスタートアップがグローバルに活躍するためのプログラム開発や、大学発スタートアップを連続的に創出するための「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション（KSAC）」の推進など、産学官が一体となり、関西をイノベーションの一大拠点とすることを目指しています。

当局においても、関西でスタートアップが生まれやすい環境作りを進めるとともに、日本を代表するスタートアップを輩出するための成長支援を展開しています。

関西発の有望なスタートアップを選定し、飛躍をサポートする「J-Startup KANSAI」では、2022年度までに58社を選定し、京阪神のスタートアップ・エコシステム拠点事業と連動しながら集中支援を実施しています。また全国版「J-Startup」にも17社の関西発スタートアップが選定されており、全国的にみても将来性のあるスタートアップとして注目を集めています。

加えて、関西における若者起業家の創出、成長の促進を目的に、「U30関西起業家コミュニティ」を立ち上げ、同世代の起業家同士の交流の場や、充実した支援者群による勉強会やメンタリングの機会を提供しています。

このように、関西ではスタートアップの創出・成長支援が活発に展開されていますが、まだまだ有力なスタートアップやVC、優秀な経営人材などは東京に集中しており、より一層、関西にスタートアップへの投資資金や経営人材を呼び込んでいく必要があります。

2025年大阪・関西万博は、関西のスタートアップのポテンシャルを世界に示す絶好の機会となります。この機会を逃すことなく、国と地域が一体となり、オール関西でスタートアップ・エコシステムを構築し、関西発スタートアップに対して更なる支援の充実を図っていきます。

VEC会員の皆様とともに、更なるスタートアップ支援の充実に取り組んで参りたいと思いますので、本年もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

近畿経済産業局長 伊吹 英明

## 「ママのマルチタスク力を自宅リビングから企業へ結ぶ」

「働きたいのに子育てや転勤が理由で働けない。悔しい！でもこんな女性って世の中に多いのでは？」

起業のきっかけは私の日常で起きた夫の転勤と、病気がちで休む0歳児の子育て中の当時務めていた会社での「クビ」がきっかけでした。6年前のことです。

初めまして。株式会社MUSUBUの清野みゆき（せいのみゆき）と申します。VECの交流会でお会いする機会があったら「せーの！」とお気軽にお声がけください。大阪市淀川区でオンラインを活用し全国各地・海外在住のママを中心とした女性メンバー67名と共に企業のバックオフィス（事務業務）やSNSの配信サポート「SNS秘書」というサービスを行っています。現在は大阪の地元企業をはじめ、大手メディア企業など30社を超える企業のサポートに携わっています。「SNS」は一般消費者の生活の一部になっています。

例えば美容室の検索、習い事、ちょっと梅田でカフェを探す、、、Google検索はもちろんですがSNSの中で「#検索=ハッシュタグ検索」が当たり前になった昨今。

企業の皆さまもSNSの重要性は感じています。しかし、課題が「時間がない」「効果的なやり方がわからない」というところ。

そこでSNSを日常的に「一般消費者」としても活用し、またSNSを学んで配信業務を行う「SNS秘書」のメンバーが自宅から企業様のSNSをサポートしています。また、彼女たちは会社員時代の経験をいかし、メール対応代行や告知物の制作、リサーチなど強みを発揮し活躍しています。

3ヶ月のオンラインスクールを開講し、そのスクールを卒業した共通言語のあるメンバーとともに活動を行っているので企業の皆さまにも安心いただいております。

昔、仙台の実家で母を見て、本当に24時間なのか！？と思うほど、仕事をしながら家のことをこなすマルチタスク力に驚いたものです。そして母になり、私も当たり前になっているのです。読んでくださっている皆さまの身近な女性はいかがでしょうか。ぜひ思い浮かべてみてください。

67名の卒業生の中には待機児童で外に働けず悩む女性、障害児を抱えたり、介護中の女性、全国転勤の家族がいてなかなか雇用されにくい女性、海外駐在妻となり社会から断絶されたが貢献したいと強く思う女性など、様々なバックグラウンドの働く意欲のある女性たちがいます。スクール受講中に出産をする、という女性もいます。

そんな意欲の高い女性と自宅からでも自分の名前でキャリアは積んでいけるんだ！と彼女たちにも思ってもらえるよう、人と人を、人と企業を、結ぶ。社名の「MUSUBU」にはそんな思いも込めています。

この先挑戦したいことはママと子供のための「サードプレイス」を作ることです。保育設備を整えたり、学校へ行けない子どもたちやそのママたちが集える「場」を大阪に作りたいと考えています。オンラインで奮闘すること6年、1000名を超える女性にヒアリングした「場」を求める声。



(株)MUSUBU  
「SNS秘書スクール」  
清野代表



自宅から企業をサポートする  
SNS秘書パートナーメンバー

オンラインの便利さ、そして場で集う結束、両方の側面から女性の活躍を応援していきたいと思っておりますので応援よろしくお願いたします。

LED関西2021 ファイナリスト 株式会社MUSUBU 「SNS秘書サービス」

代表取締役 清野みゆき [https://www.instagram.com/miyuki.seino\\_official/](https://www.instagram.com/miyuki.seino_official/)

## 日本とインドのサステナブル・イノベーション

インドから日本の皆様へ新年のお慶び申し上げます。 Hoshitry Impactの阪口史保です。

今年2023年にはとうとうインドが中国14億人の人口を抜き、世界一の人口国になると予測されています。それに続きエネルギー需要も拡大し、2030年以降にインドが中国に取って代わると予測されています。

COP26においてインドのモディ首相は2070年までのカーボンニュートラルを達成するという野心的な目標を発表しました。また、COP27ではインドが全ての化石燃料の段階的削減を要請するといった大胆なインドの環境に対する姿勢が示されました。

昨年、ロシア・ウクライナ戦争が起こした世界のエネルギー危機による高騰するエネルギー価格により、石油輸入に非常に大きく依存しているインドは燃料価格の上昇によるインフレ又は食材価格の上昇等の悪影響に直面しています。インド政府は同国の主要な開発目標を達成するためにクリーンエネルギーへ移行が必須であることを認識しており、国家のエネルギー安全保障を戦略的に進めています。

2022年3月の岸田首相の訪日を機に、日印両政府は『日印クリーンエネルギー・パートナーシップ』を発表し、日本とインドお互いが重要なパートナーであるという認識を新たにしました。本パートナーシップは、雇用創出、イノベーション、投資を促進することにより、インドと日本が気候変動への取り組みや持続可能な開発目標を達成するために最前線にいることを世界に示すことを目指しており、今後インドの環境保全や対印投資の促進に向けた協力が進んでいく予定です。つまり、インドのエネルギー分野の発展は日本企業にとっても大きな機会（ビジネスチャンス）を提供する側面を持っています。

日印の主要なパートナーシップ分野

- ・電気自動車、蓄電池を含むエネルギー貯蔵システム、充電インフラ
- ・建物や産業における省エネルギー、エネルギー効率の高い家電製品
- ・太陽光パネルを含む太陽エネルギー
- ・風力エネルギー
- ・グリーンを含むクリーン水素
- ・グリーンを含むクリーンアンモニア
- ・LNGのさらなるクリーンな利用・炭素の回収、利用、貯蔵/カーボンリサイクル
- ・バイオ燃料、圧縮バイオメタンガスを含む新燃料
- ・クリーンコールテクノロジー



<インドの農家の太陽光発電パネル>

インドにおいては、現在約3,300のスタートアップ企業が気候変動や環境関連分野でのイノベーションを目指しており、よりサステナブルな技術を持つ日本企業との連携への期待が高まっています。2023年は日本のサステナブルな技術によって世界で急速に起こっている環境汚染を食い止め、クリーンな成長に寄与することが一層求められる非常に重要な年となるでしょう。

※参照 日印クリーンエネルギー・パートナーシップ（経済産業省資源エネルギー庁）

Hoshitry Impact LLP（ホシトリイ・インパクト・エルエルピー） 代表パートナー 阪口 史保

新春のお慶びを申し上げます

本年が皆様にとりまして良き年でありますよう心よりお祈り申し上げます。

(一財)VEC 関西支部一同

